

事務事業名		支えあいまちづくり事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目			
	施策名	06 ともに支え合う地域づくりの推進				会計	款	項	目
	基本事業名	04 相互支援の啓発と普及				01	03	01	03
根拠法令		生活困窮者自立支援法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分			
所属	部課名	保健福祉部長寿社会課				A 政策事業 B 施設整備			
	課長名	佐々木 卓也				C 施設管理 D 補助金等			
	係名	高齢者福祉係	電話 0192-26-2943	E 一般(A～D以外)					
	担当者	大津 泉	内線 直通						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
高齢者等に対する地域福祉の向上を目的とした委託事業である。 主な業務は次のとおり。 ①業務委託契約(大船渡市→大船渡市社会福祉協議会) ②補助金申請(大船渡市→岩手県) ③交付決定通知受理(岩手県→大船渡市) ④事業の進捗管理 ⑤実績報告(大船渡市社会福祉協議会→大船渡市) ⑥実績報告(大船渡市→岩手県) ⑦委託料の支払(大船渡市→大船渡市社会福祉協議会)				総投入量(千円) 事業費 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
各種相談、地域サロン活動等支援、高齢者見守り活動、地域福祉コーディネーターの配置、支えあいまちづくり推進会の開催		ア	各種相談件数 件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	支えあいまちづくり推進会開催回数 回
前年度と同じ。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
受託者(大船渡市社会福祉協議会)		名称	
市民		単位	
		カ	人口 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
困りごとが解決し、生活しやすくする。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
地域で安心して暮らしてもらう。		名称	
		単位	
		サ	支援したサロン活動等の参加者数 人
		シ	「おげんき見守りシステム」利用者数 人
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1			
		延べ業務時間	時間	20	20			
		人件費計(B)	千円	80	80	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	4,080	4,080	4,000	4,000
⑤ 活動指標		ア	件	1,823	1,850	1,875	1,875	
		イ	回	1	2	2	2	
		ウ						
⑥ 対象指標		カ	人	34,796	34,184	33,600	33,100	
		キ						
		ク						
⑦ 成果指標		サ	人	754	750	800	800	
		シ	人	11	12	13	14	
		ス						

事務事業ID	1368	事務事業名	支えあいまちづくり事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成13年度に岩手県の委託事業(福祉コミュニティ形成促進事業)として開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度から社会福祉協議会による「ふれあいのまちづくり事業」に移行した。 平成17年度は市が事業主体となって「地域福祉ネットワーク事業」として実施した。 平成21年度からは「おおふなと支えあいまちづくり事業」として継続実施している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 困りごとを解決する相談業務や支え合い活動を推進する事業であり、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 地域福祉の推進は、市が率先して実施するものである。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象は市民で、福祉の推進を目的としているため、対象や意図を限定、追加すべきものではない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 業務内容を見直しながら、コロナ禍の現状に見合った活動を行うことにより、さらなる成果向上が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 地域の支えあい活動の減退や住民同士の交流の機会の減少につながるため、休止、廃止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 業務量に応じて支出する委託事業であることから、事業費の削減は成果の低下につながる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 委託事業であること、また、事務の効率化を図っているため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ サロン活動参加者数 市内全域、全市民を事業の対象としており、受益者が偏りはなく、一部のサロン参加者は、参加料を負担している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
震災からの復興状況に応じた見守り活動方法や地域における助け合い活動と市内に存在する支えあい活動につながる人的資源の連携方法など、業務内容を検討していく必要がある。																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	適切な事務執行がなされている。地域の実情に応じた事業を社会福祉協議会に委託して実施しているが、今後もニーズにあった事業を工夫・検討しながら実施していく。